Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

販売用資料　2025.5

愛称

ノアリザーブ

ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド
（毎月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

PICTET
1805

220年の歴史を紡ぐ
プライベート・バンク

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。

ナポレオン戦争時に貴族たちが

資産を守るために頼ったのが、ピクテをはじめとする

プライベート・バンクでした。

資産保全で築いた信頼

以降、220年超の年月を経て、

数多の戦禍や金融危機を経験しながらも、

世界の王侯貴族や富裕層の資産を何世代にもわたって

守り抜いてきました。

積み重ねた経験と実績が、

お客様からの信頼につながっています。

※写真はジュネーブ旧市街に現存する1805年ピクテ創業時のオフィス

分散投資のパイオニア、ピクテ

リスク分散の基本として多くの人が耳にする、分散投資。
お客様の資産を守るため、ピクテは1830年代からスイス国外の株式や債券へ分散投資を開始し、その後も投資対象を拡張してきた経験から、その見識を深めてきました。

1880年当時の
パートナー（経営陣）と社員

1910年当時の米国電力会社
への投資会社の証券

1830年代～
スイス国外の株式や債券
などに分散投資を開始

1850年代～
米国（当時は
新興国）への
投資を開始

1910年
米国の電力
会社に分散
投資を開始

1967年
スイスでマルチ
アセット運用を
開始

2012年
日本では固定配分による分散投資が主流の中、
機動的に資産配分を
変更するファンドを設定

1805
ジュネーブにて創立

1905
創立100周年

2005
創立200周年

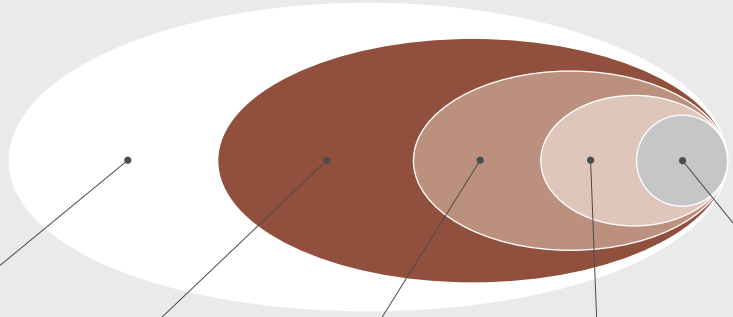
2025

出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

ご参考 ｜ 資産運用を始めるその前に

資産運用をこれから始める方も、すでに始めた方にも、大切なことは、
ご自身のお金の全体設計です。
ピクテの考える「お金のタマゴ」は、その全体設計に役立つ考え方です。
「預金でなければならない資金」を確保したら、求めるリターンと許容できるリスクに応じて資産を色分けすることで、よりバランスの取れたポートフォリオに近づけることができます。

資産の全体設計のイメージ



**預金でなければ
ならない資金**
すぐに使える資金を
取っておく

欲張らない投資
インフレ率程度の
リターンで十分
- 2年以上5年以内で
投資できる資金

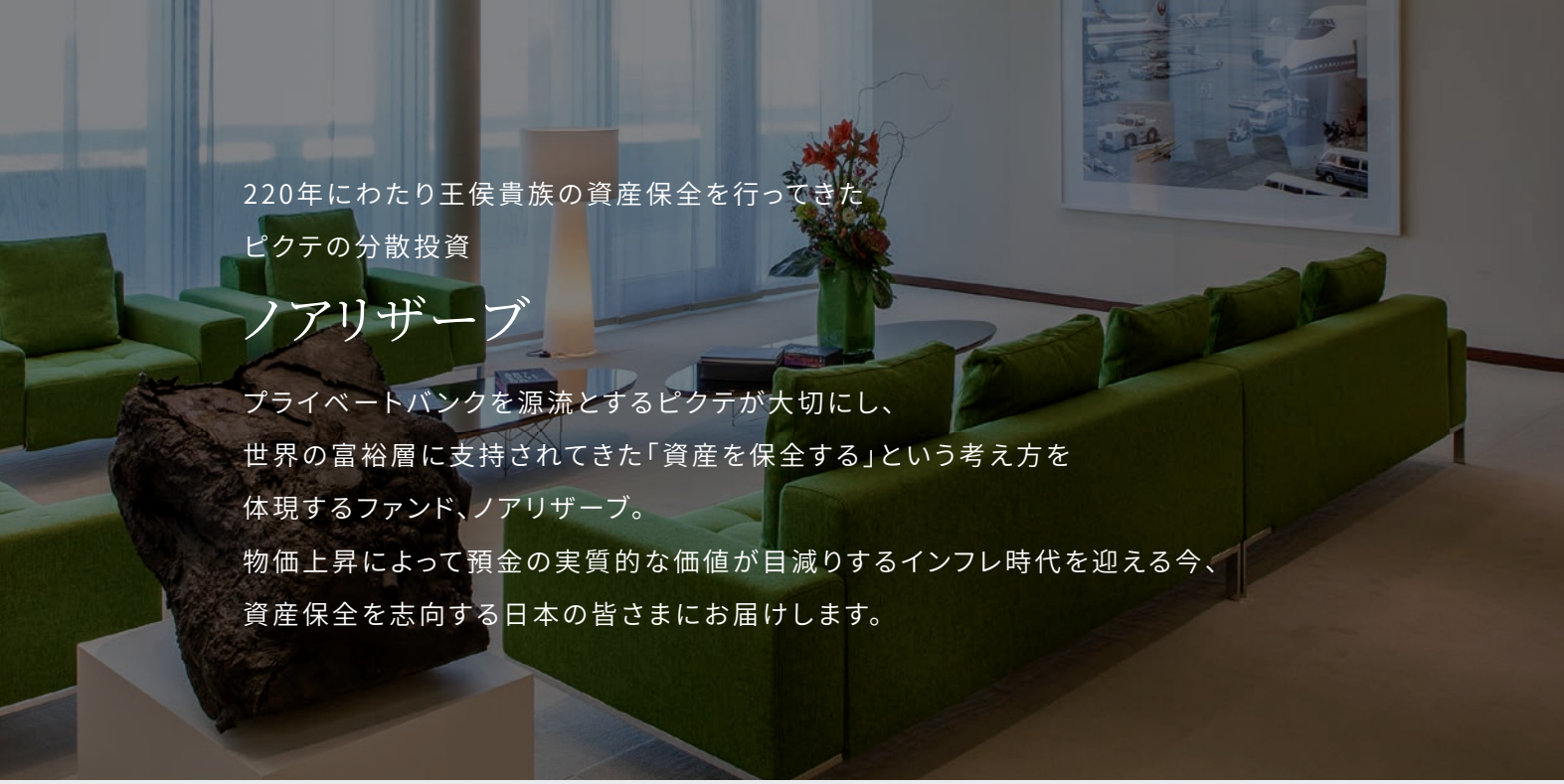
ちょっと欲張った投資
ほどよいリスクで
ほどよいリターン
- 5年以上10年以内
で投資できる資金

育てる投資
じっくりと資産を
増やす
- 10年以上投資が
できる資金

スパイス投資
リスクを取って
大きく資産を増やす
- 15年以上投資が
できる資金

ノアリザーブ

※上記はイメージであり、全ての投資家に該当する考え方を示すものではありません。



220年にわたり王侯貴族の資産保全を行ってきた
ピクテの分散投資

ノアリザーブ

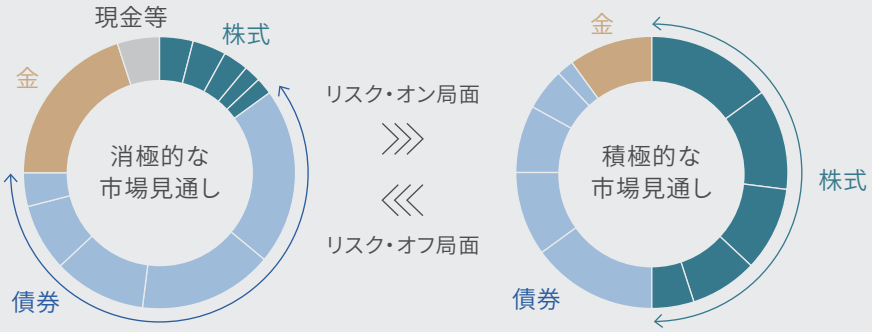
プライベートバンクを源流とするピクテが大切にし、
世界の富裕層に支持されてきた「資産を保全する」という考え方を
体現するファンド、ノアリザーブ。
物価上昇によって預金の実質的な価値が目減りするインフレ時代を迎える今、
資産保全を志向する日本の皆さまにお届けします。

ファンドの特色

1 主に世界の株式、債券、金など様々な資産に分散投資します

2 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

資産配分のイメージ



各資産のリターンとリスクの見通しを基に、
市場環境にあわせて機動的に資産配分を変更
※現金等の比率を高める場合があります。

3 毎月分配型 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、
収益分配方針に基づき分配を行います。

愛称「ノアリザーブ」の由来	愛称の「ノアリザーブ」は、「ノアの箱舟」と「リザーブ（保全）」に由来しています。 変化する市場の荒波を乗り越え資産を保全していくという想いが込められています。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※投資にあたっては、主にピクテ・グループ（委託会社を含みます。）が設定・運用する投資信託証券（実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。）への投資を通じて行います。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

資産を守りながら育てるための運用

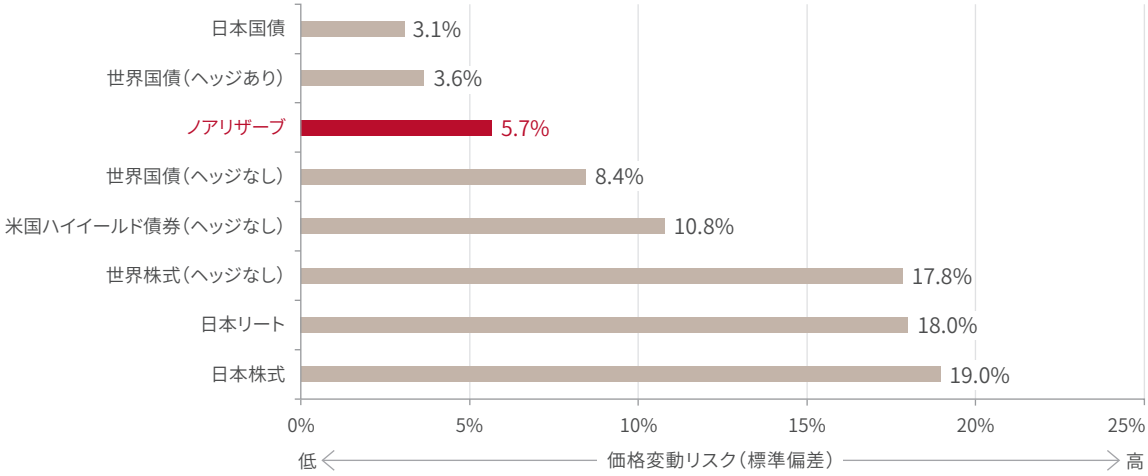
市場で起こった様々な混乱を乗り越え、当ファンドは投資成果を積上げてきました。

ノアリザーブの運用実績
日次、期間：2012年2月29日（設定日）～2025年2月28日

相対的に値動きを抑えた運用

当ファンドは、債券だけでなく、株式や金などのリスクの高い資産にも投資をしていますが、ファンドとしてのリスクは相対的に抑えられています。

主要資産との価格変動リスク比較
円ベース、期間：2012年2月29日（設定日）～2025年2月28日



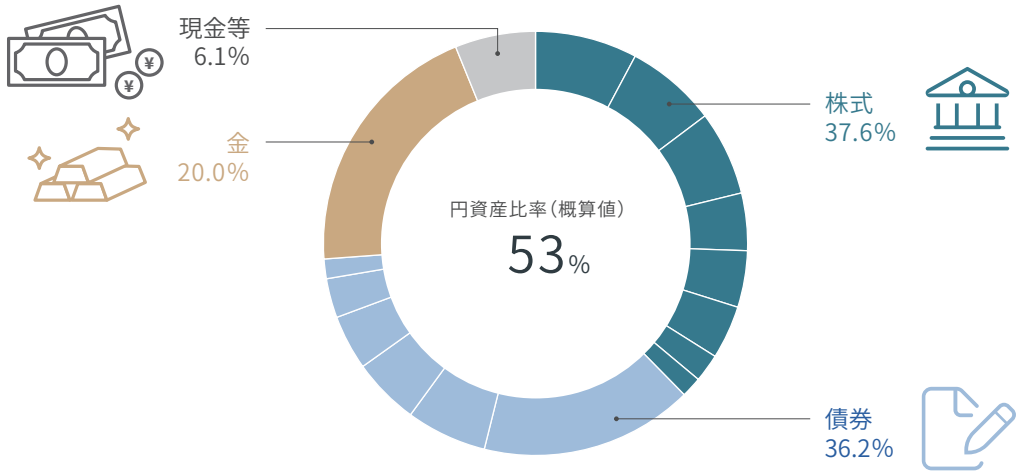
※日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界国債（ヘッジなし）：FTSE世界国債指数（円換算）、米国ハイイールド債券（ヘッジなし）：ICE BofA米国ハイイールド債券指数（円換算）、世界株式（ヘッジなし）：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本リート：東証REIT指数、日本株式：TOPIX ※指数はすべてトータルリターン ※ノアリザーブ：ノアリザーブの基準価額（分配金再投資後）、基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は1万口当たり、税引前。※リターンは税引前、価格変動リスクは日次の騰落率の標準偏差（ともに年率換算）。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

運用のポイント1

株式・債券・金などを投資対象とし、魅力的な資産を厳選

当ファンドは、株式や債券といった資産の中でも魅力的な投資対象を選別します。
国際分散投資をするだけでなく、円資産（円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産）を組入れることで、長期的な値動きの安定性を意識し運用をしています。

ノアリザーブの資産配分比率
2025年2月末時点、グラフの内訳は投資先ファンド/銘柄

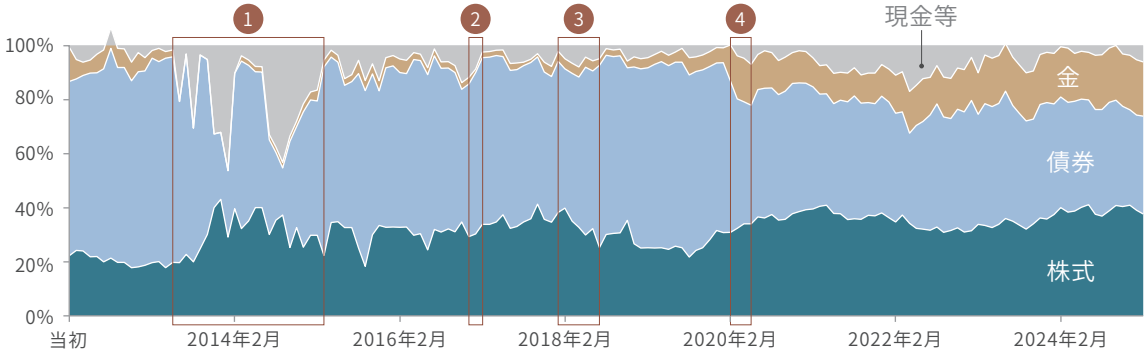


運用のポイント2

市場環境に応じた資産配分の変更

当ファンドは、資産毎のリターンとリスクの見通しを基に、機動的に資産配分を変更することにより、市場環境の変化に柔軟に対応しています。

ノアリザーブの資産配分比率の推移
月次、期間：設定当初～2025年2月末



1 大胆な配分変更
（2013年5月～2015年3月）
米国の金融政策などに対する不透明感が高まる局面で、債券や現金等の比率を機動的に変更。

2 債券比率を引上げ
（2016年12月～2017年2月）
米国の貿易政策などの先行き不透明感が高まったことから、利回りが上昇した局面を捉えて債券の比率を引上げ。

3 柔軟な配分調整
（2018年1月～2018年7月）
地政学リスクなどが懸念される環境下、利回り水準と相対的な安全性に着目しJ-REITに投資し、価格上昇後に売却。

4 金への投資拡大
（2020年2月～2020年5月）
新型コロナウイルスへの懸念が高まる中、割高感のあった債券の比率を減らす一方、金や現金等の比率を引上げ。

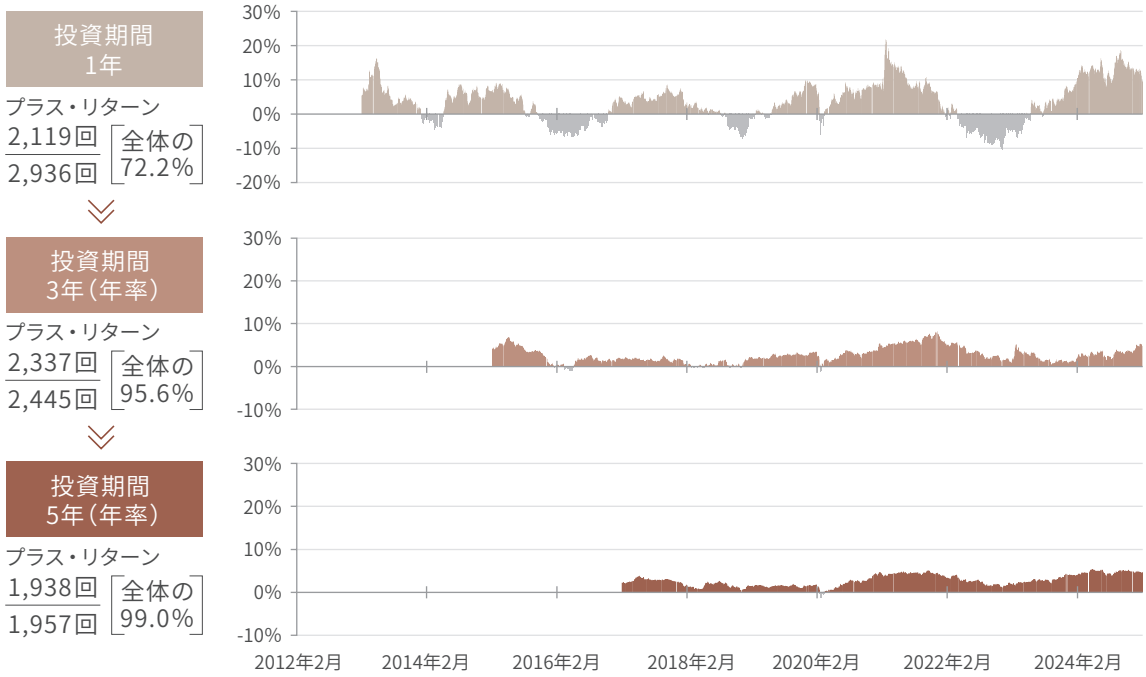
※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「現金等」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。※各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、金、現金等に分類、集計しています。株式にはリートの構成比も含まれます。各投資先ファンドの主な投資対象については、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。「現金等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は 四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。※円資産比率は、円建て資産と為替ヘッジを行っている外貨建て資産の合計であり、概算値です。また、ファンドで保有しているコール・ローン等の比率を含んでいます。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

長期投資で高まるリターンの安定性

市場の変動の影響を受けて短期的には不安定な動きを余儀なくされる時期もありますが、過去の実績を見ると投資期間が長期化することにより年率のリターンは安定する傾向がありました。

ノアリザーブの投資期間別騰落率の推移

基準価額（分配金再投資後）、日次、期間：2012年2月29日（設定日）～2025年2月28日



※基準価額は実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。換金時の費用・税金等は考慮していません。※投資期間別騰落率は、投資期間毎の年率リターンの推移です。例えば、「投資期間5年（年率）」の「2017年2月28日」は2012年2月29日～2017年2月28日の5年間の年率リターンを示しています。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・グループの知見を活用する運用チーム

当ファンドはピクテ・ジャパンのスティーブ・ドンゼが運用します。
スイスなど他拠点のマルチアセット運用チームとも密に連携を取りながら、ピクテ・グループの豊富な情報を活用します。

運用体制

2025年2月末時点

運用チーム（ピクテ・ジャパン）

スティーブ・ドンゼ
運用本部 副本部長
運用経験年数 21年

マルチアセット（スイス）

エリック・ロセ
ヘッド・オブ・マルチアセット
（スイス）
運用経験年数 35年

情報共有

- ピクテ・ストラテジー・ユニット
  パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議
- 他拠点のマルチアセット運用チーム
- 債券運用チーム
- 株式運用チーム
- オルタナティブ運用チーム
- ストラテジスト
- エコノミスト
- リスク管理プロフェッショナル
- ESG専門チーム

※上記は今後変更される場合があります。

ご参考 | なぜ金を活用するのか？

過去の値動きから見る、金の3つのポイント

過去の値動きから、金には、①分散投資効果、②市場混乱時に見せる強み、③インフレへの備えといった3つのポイントがあると考えられます。

ポイント 1
分散投資効果

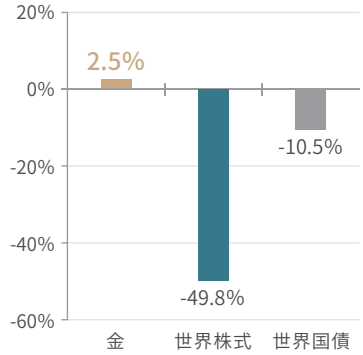
金は株式や債券など他資産と異なる値動きをする傾向にあり、組合わせることで、高い分散効果が期待できます。

金、世界株式、世界国債のパフォーマンス推移および市場混乱時の騰落率
円ベース、月次、期間：2008年1月末～2025年2月末

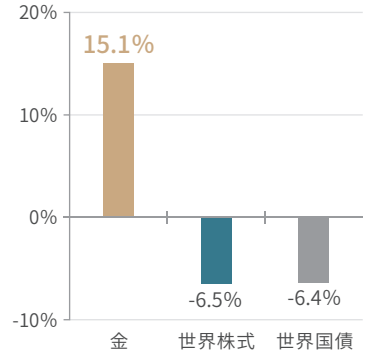
ポイント 2
市場混乱時に見せる強み

株式と債券が同時に下落するような市場混乱時においても、「有事の金」とも呼ばれる金は堅調な値動きとなる傾向がありました。

①リーマンショック時の騰落率
期間：2008年8月末～2009年2月末



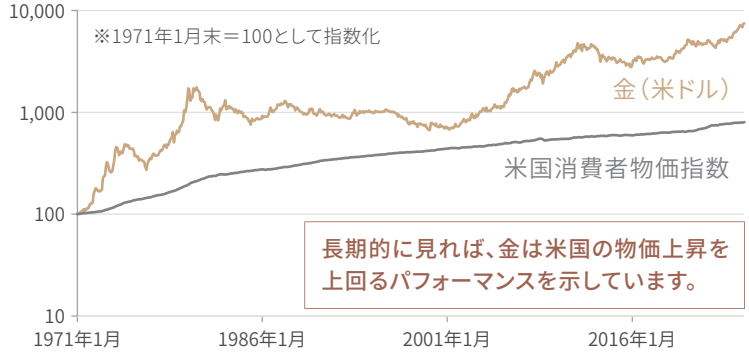
②高インフレ/金融引締め時の騰落率
期間：2021年12月末～2022年12月末



ポイント 3
インフレへの備え

実物資産としてそのもの自体に価値を持つ金は、インフレに対するヘッジ手段として選好されてきました。

米国消費者物価指数と金（米ドル）の推移
月次、期間：1971年1月末～2025年2月末、対数目盛

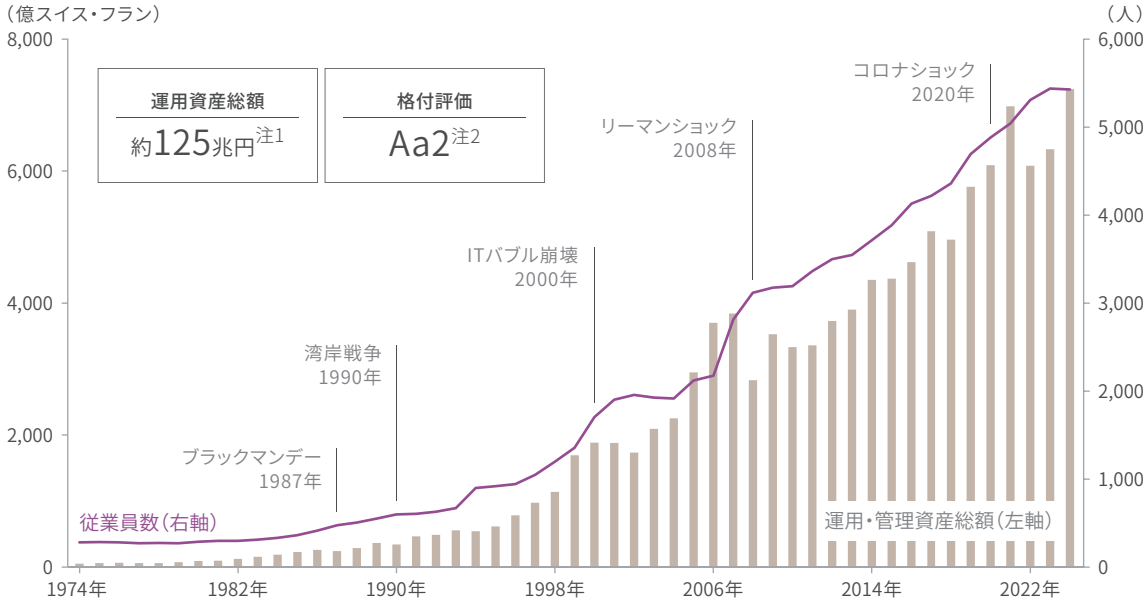


金：ロンドン市場金価格、世界株式：MSCI全世界株価指数、世界国債：FTSE世界国債指数、金以外はすべてトータルリターン。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

大切にしたい、お客様との長いお付き合い

長期の視点を重視した経営を行い、高い信頼を維持してきたピクテは、金融市場が不安定になる局面においても投資家の資産を守り続けてきました。
また、従業員数の安定的な推移は、お客様との長期にわたる関係を重視するピクテの経営理念の証です。

ピクテ・グループ全体の運用・管理資産総額と従業員数の推移
年次、期間：1974年末～2024年末



注1 2024年12月末時点。7,239億スイス・フラン、適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=173.42円
注2 2024年12月末時点。ムーディーズ・レーティングス。格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。
※従業員数は、役員・派遣社員等も含み、フルタイム換算で表示。
出所：ピクテ・グループ

グローバル・プライベート・バンキング・アワード
受賞実績

ベスト・プライベート・バンク スイス
2012～2024年（13年連続）

ベスト・プライベート・バンク ヨーロッパ
2009、2012、2013、2015、2017～2024年

©Guillaume Megevand for the Pictet Group

お客様と向き合う経営、蓄積される知識と経験

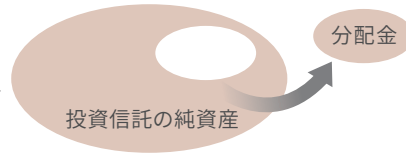
ピクテは、株式市場に上場しない「パートナー制」を採用してきました。
この体制が、外部からの意見に左右されづらい、
お客様のための長期視点での経営を可能にしています。
220年の歴史の中で、これまで47名のパートナーが
就任してきましたが、パートナーは平均約20年に及ぶ在任期間に、
異なる年代のパートナーたちと時間を過ごすことで、
知識や経験を途切れることなく語り継いできました。

（前列左から）フランソワ・ピクテ、エリフ・アクトゥグ、マーク・ピクテ（シニアパートナー）、ロゴン・ラムゼイ、
（後列左から）レイモンド・サガヤン、セバスチャン・エサンジェ、スヴェン・ホルステンソン

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

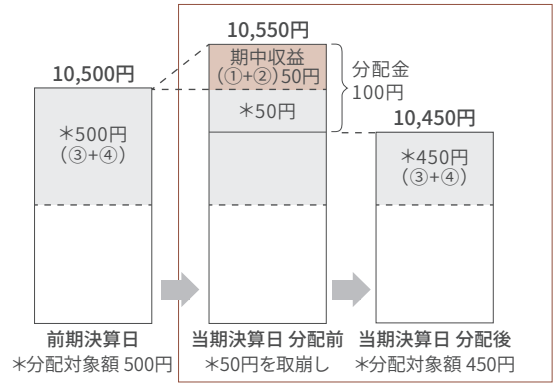
投資信託で分配金が支払われるイメージ



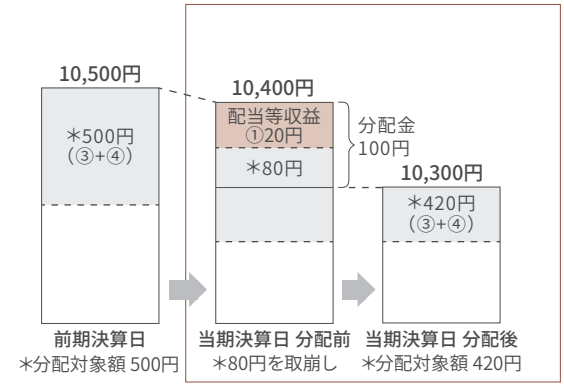
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



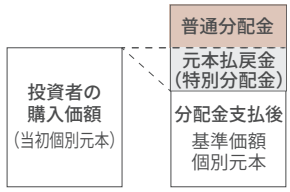
前期決算日から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

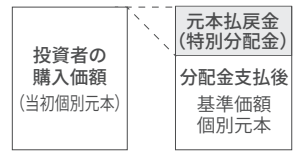
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

● 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。 ● 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 ● 運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。 ● 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ● 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。 ● 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。 ● 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。 ● 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ● 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。 ● 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。
※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式、公社債および金等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式、公社債および金等の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	• ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 • 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
公社債投資リスク（金利変動リスク、信用リスク）	• ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。 • 金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 • 信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
金の価格変動リスク	• ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。 • 金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があります。
有価証券先物取引等に伴うリスク	• ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
為替に関するリスク・留意点	• 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 • また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
カントリーリスク	• ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 • 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口＝1円）の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	2012年2月29日（当初設定日）から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
	決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
	収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	2.75%（税抜2.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率0.66%（税抜0.6%） （投資先ファンドによっては異なる報酬率の複数の投資信託証券を発行している場合がありますが、ファンドが投資する投資信託証券の報酬率は原則として年率0.6%（税抜）となります。各投資先ファンドの報酬率につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。）
	実質的な負担	最大年率1.628%（税抜1.48%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
	その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（ファンドの資産配分に関する助言）
販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。
（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

●投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込みは

中国銀行

株式会社中国銀行
登録金融機関　中国財務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
https://www.pictet.co.jp/seminar.html